

Environmental Report

2018

環境報告書



持続可能な社会に貢献する製品例

近年、積乱雲によって発生する局地的大雨の増加により洪水や突風などの自然災害のリスクが増加しています。従来の平面的に観測する気象レーダでは、短時間で急速に発達する積乱雲の立体像を捉えることが困難でした。そこで開発されたのがフェーズドアレイ気象レーダです。この新型気象レーダでは、複数個のアンテナを搭載し、各アンテナからの電波を電子的に制御することで積乱雲を立体的かつ高速に観測することができます。これにより、上空に発生した強い降水のもとをすばやく探知し、局地的大雨を予測することが可能となり自然災害の低減に貢献できます。

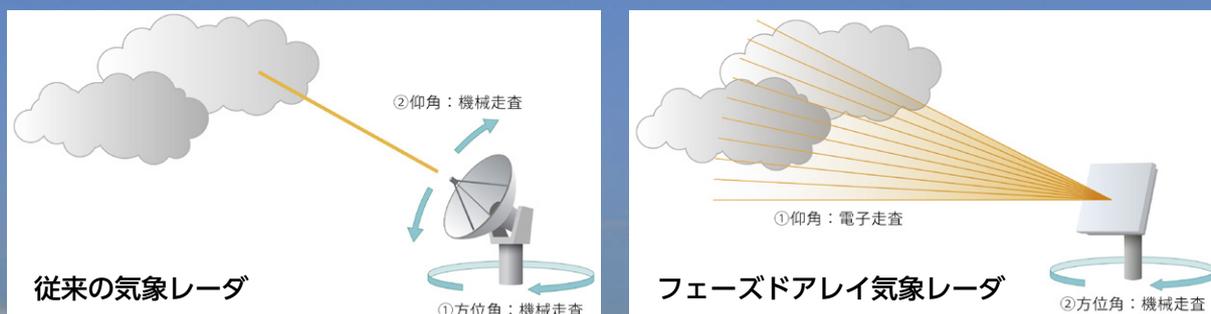


図1 従来の気象レーダとフェーズドアレイ気象レーダの観測法の違い



図2 積乱雲の写真とフェーズドアレイ気象レーダで観測した3D画像(写真提供:防衛大学校 小林文明先生)

CONTENTS

トップメッセージ	1
持続可能な社会に貢献する製品例	
トップメッセージ	2
次の100年を見据えて	
環境方針	3
環境経営	4
環境活動報告	5
製品・調達の取り組み/事業活動の取り組み/ 環境パフォーマンス	
アンケート	8

対象組織の範囲

国内全事業所

集計期間

2017年4月1日～2018年3月31日

参照ガイドライン

2018年度版 環境報告ガイドライン

対象組織の範囲

国内全事業所

お問い合わせ先

日本無線株式会社 経営戦略本部 CSR推進部

発行日

2018年7月

次の100年を 見据えて

代表取締役社長

荒 健次



●地球温暖化対策が一步前進

2020年以降の地球温暖化対策の枠組みを決めた「パリ協定」の発効から1年。2017年11月に開催されたCOP23では、米国の離脱表明などによる影響が心配されつつも、タラノア対話（促進的対話）の実施決定など、パリ協定の実現に向けて、その準備作業を一步前進させました。この対話を通じ、各国は温室効果ガスの大幅な排出削減の実現に向けて、目標と支援を引き上げていくことが求められ、日本もまた、2030年目標の引き上げ準備を始めることとなります。

●環境・エネルギーカンパニーとして

地球環境の保全は人類共通の重要課題の一つであり、常に配慮して行動することが企業に求められています。日本無線では、地球温暖化などの気候変動リスクに対応した製品開発の充実を図り、安心・安全・環境保全による持続可能な社会に貢献できる製品を提供する「環境・エネルギーカンパニー」として、その取り組みをさらに発展させてまいります。また、産学連携で生態系保全活動の調査を進めていくために、東京海洋大学と共同研究を行うなど、生物多様性の保護活動にも取り組んでいます。

●ガバナンス体制の充実強化

企業の長期的な成長の重要な指標ともなっているESGへの取り組みにおいて、環境 (Environment)、社会 (Social) に対しては、前段のように取り組みを進めつつ、最も重要なガバナンス (Governance) においても、体制の充実強化を図っています。すべてのステークホルダーの信頼を勝ち得るために、社会の一員としてこれまで以上にコンプライアンス意識を徹底し、健全で積極的な事業活動を展開してまいります。

●社会の発展に貢献する製品・サービスを

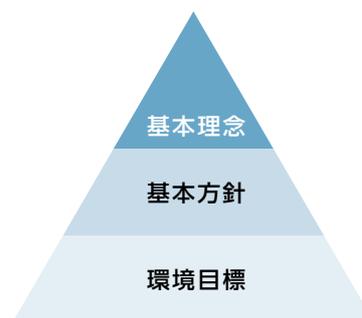
100年を超える歴史を背景に、次の100年に向けて「英知と創造力により、優れた価値を提供し、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念のもと、健全な事業活動を行い、企業としての社会的責任を果たすことが私たちの使命であり役割であると考えています。さらに、日清紡グループの一員として、日清紡HDが掲げる「企業公器」「至誠一貫」「未来共創」のビジョンを共有し、広く社会の発展に貢献する「価値のある製品・サービス」を提供し続けてまいります。

環境方針

持続可能な社会のために

● 基本理念

日本無線株式会社（以下“会社”という）は、地球環境の保全が人類共通の重要課題の一つであることを認識し、事業活動のあらゆる段階で地球環境の保全に配慮して行動する。



● 基本方針

会社はISO14001 の理念を尊重した以下の基本方針を策定する。会社の事業活動を通じ、気候変動の緩和及び気候変動への適応、持続可能な社会及び循環型社会の形成、生物多様性及び生態系の保護（以下“重要課題”という）の解決に寄与し、社会的責任を果たすとともに会社の発展を目指す。

1. 新製品・新技術の開発や会社が保有する無線通信及び情報処理技術を通じて、重要課題の解決に寄与するソリューションを社会に提供する。
2. 地球温暖化の防止及び廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進により環境負荷の低減に努める。
3. 環境に関連する法規制及び会社が同意したその他の社会的要求事項を順守する。
4. 環境マネジメントシステムの継続的改善を推進することにより、会社の事業活動、製品及びサービスの環境負荷低減を図り、環境汚染の予防に努める。
5. 環境保全活動の到達目標として環境目標を設定し、その達成に向け最善の努力をする。環境目標は、定期的に見直しを行う。
6. 環境方針は、理解と協力を得るため全従業員及び会社のために働くすべての人に周知徹底する。またホームページ等を通じ社外にも公表する。

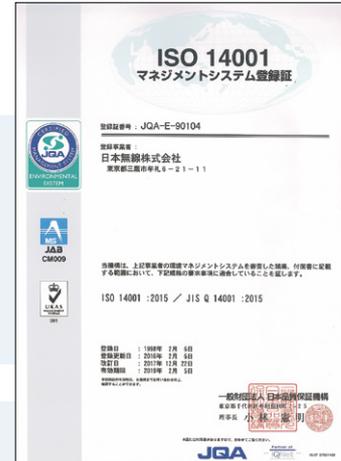
● 中期環境目標

1. ライフサイクルアセスメント（LCA）実施製品の売上に占める割合を2018年度までに40%以上とする。
2. 持続可能な社会に貢献する製品の売上に占める割合を2018年度までに40%以上とする。
3. エネルギー管理を漏れなく実施する。
4. リサイクル率を2018年度までに98%以上とする。
5. 法基準値及び顧客要求を順守する。
6. 生物多様性保全活動を2018年度までに実施する。

環境経営

● ISO14001

環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を国内の全事業所で取得し、全社的に環境活動に取り組んでいます（登録証番号：JQA-E-90104）。



● 当社の環境活動の歩み

1992年リオデジャネイロで開催された地球サミットで「持続可能な開発」の理念が合意されたことを受け、当社は1993年に環境保護推進室（当時）を新設しました。

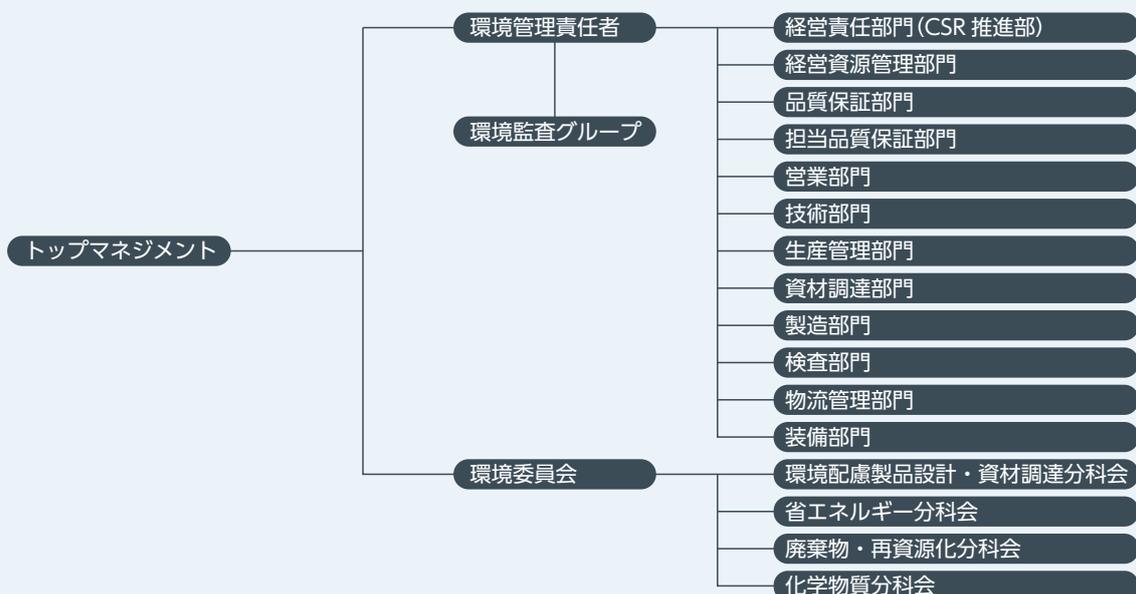
当初はISO14001の基本規格となる英国環境規格BS-7750を参考に環境システムの構築を進め、1996年に「ISO14001 環境マネジメントシステム」の発行に合わせて当該システムを導入、(財)日本品質保証機構の審査を受け、1998年2月に三鷹製作所・埼玉工場（両工場とも現在は閉鎖）を対象事業所として認証登録をしました。

ISO14001:2004への移行に伴い、2005年より認証登録範囲を本社、支社、営業所を含む国内事業所に拡大しました。

2011年には埼玉営業所など国内9営業所を追加、2014年度には新たに開設した長野事業所など国内4拠点を追加し、さらに2016年度には川越事業所、関東物流センターを追加して、国内全事業所を登録範囲として環境活動を行っています。

● マネジメント体制

当社の環境活動は、最高経営層を頂点とするトップマネジメントにより推進されており、社会的動向の変化にも速やかに対応しています。



環境活動報告

製品・調達の取り組み



26.1%

未達成

LCA実施製品の売上に占める割合を35%以上とする。

※LCA=ライフサイクルアセスメント



50.4%

達成

持続可能な社会に貢献する製品の売上に占める割合を50%以上とする。

事業活動の取り組み



98.5%

達成

リサイクル率 97%以上とする。



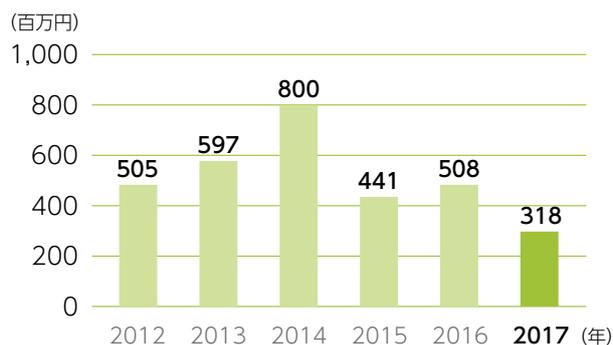
138,363 GJ

エネルギー管理を漏れなく実施する。
(2016年度 155,036GJ：前年度比 10.8%削減)

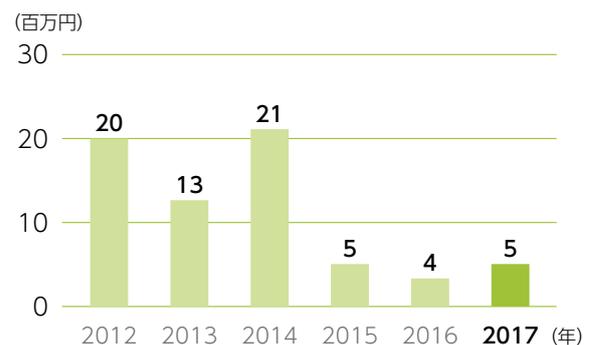
環境会計

生産を子会社へ移管したことにより、費用の多くは空調設備の点検・維持、産業廃棄物の処理費用となります。社会活動費として、東京湾での生物多様性保全活動の調査費用として東京海洋大学に100万円寄附しております。

費用額



経済効果



製品・調達の取り組み

●グリーン調達ガイドラインを定期的に見直しています

グリーン調達ガイドラインは、国内外の環境に対する意識や要求を反映させるため、継続的に内容を見直しています。現在のグリーン調達ガイドラインは2018年4月発行の第8版になっており、第7版からの変更点は、フタル酸エステル4物質の追加（禁止物質としては2018年7月に発効）、ポリ塩化ナフタレンの追加（塩素原子3個以上→1個以上に変更）、その他最新のREACH規制に従い追加した点等です。



事業活動の取り組み

●省エネ・地球温暖化

エネルギー管理につきましては、138,363GJ（前年度155,036GJ）、温室効果ガス排出量は6,912t-CO₂（前年度9,108 t-CO₂）と前年度より減少しております。これは業務の効率化を推進したことによりです。温室効果ガスの大半がエネルギーに起因します。省エネ、地球温暖化防止に向けて、エネルギー利用の効率化を推進していきます。

使用エネルギーと売上あたりのエネルギー使用量の推移



温室効果ガス排出量と売上当たりの温室効果ガス排出量の推移



事業活動の取り組み

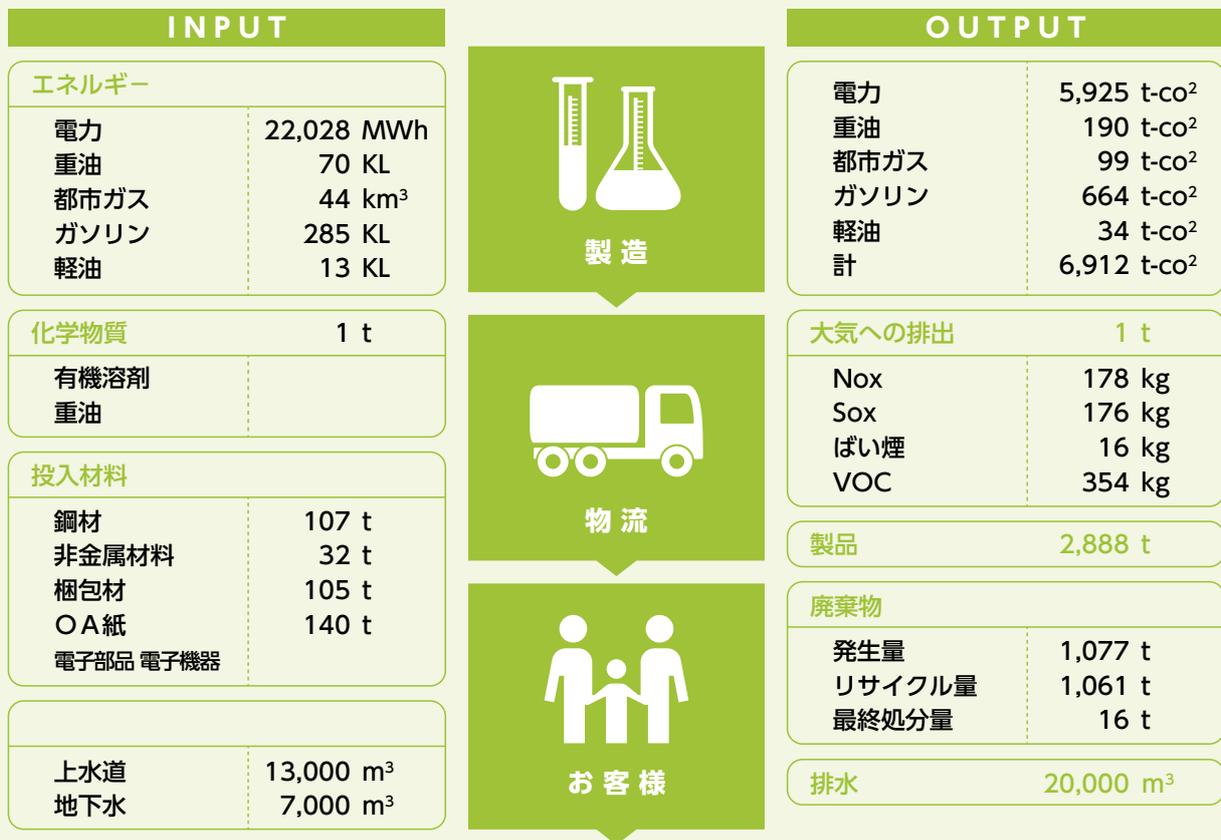
● リサイクル

前年度と比較すると事業所は若干増え、支社支店が前年度74%減となっております。リサイクル率で見ると事業所が94.6%から99.5%になり、大きく向上しております。支社支店では、廃棄物が増加した時98%を維持出来るかが課題となります。支社支店においては早めの対応で、リサイクル率98%以上を目指してまいります。



環境パフォーマンス

● マテリアルフロー



アンケート

● アンケートサイトのご案内

環境報告書2018をお読みいただき、
ありがとうございました。

読者の皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。

<https://www.jrc.co.jp/jp/maintenance/envj2018.html>

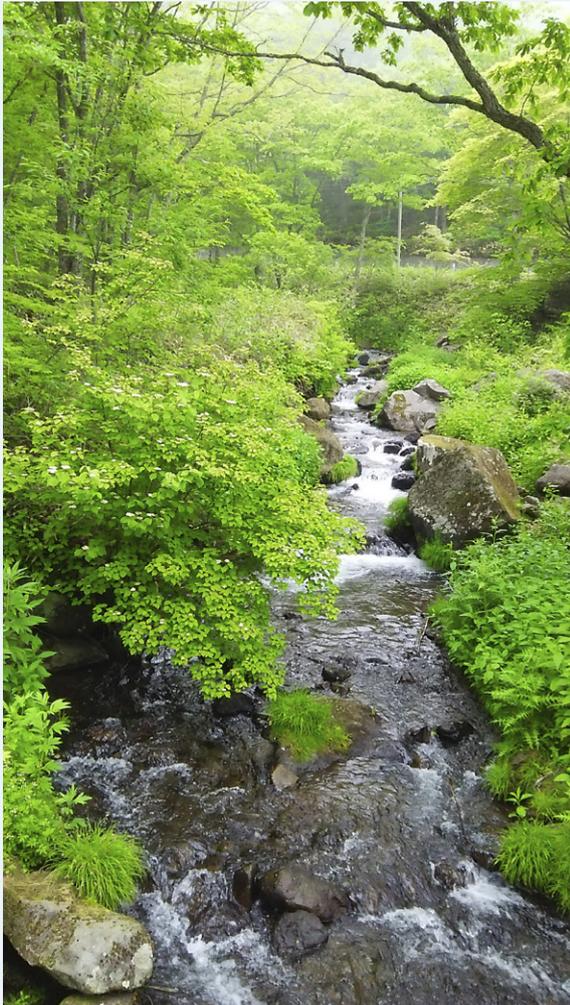
環境報告書2018 読者アンケート

読者の皆様のご意見・ご感想をお聞かせください。ご入力いただいた内容をご確認の上、ページ下部の「確認」ボタンを押してください。
本報告書は、この1年間の業績報告を中心に弊社環境活動の全体像をわかりやすくお伝えするところを心がけて制作いたしました。
ご入力いただいた情報は、弊社の環境報告書作成の目的のみで使用いたします。なお、お寄せいただいたご意見や感想は個人が特定できないようにした上で、次回環境報告書に掲載させていただく場合があります。

*のついた項目は必ずご記入ください。(必須項目)

内容	選択してください
情報量	選択してください
Q1. 本報告書についてどのよう に感想をお持ちになりましたか。 お聞かせください。*	選択してください
読みやすさ	選択してください

● 2017年度 環境月間 入選作品



柳澤美春さん「美しい川」



熊谷数馬さん「徐々に色づき始めた戸隠連峰と鏡池」



小磯康正さん「車道脇で食事中的エゾシカ」

JRC 日本無線株式会社

UD FONT
by MORISAWA

ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

本書に関するお問い合わせ先

日本無線株式会社 経営戦略本部 CSR推進部
〒164-8570

東京都中野区中野4-10-1 中野セントラルパークイースト

日本無線の企業情報についてはホームページをご覧ください。
<http://www.jrc.co.jp>